マーケットの底流を読む

ドル/円、短観想定比ドル高とドル安抑制基調

最新 154 円、過去 6 年は翌期末値が 9 割確率で想定比ドル高

（株）ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/10/5（月）

為替ドル/円は日銀短観での企業想定レート比で、ドル高とドル安抑制の基調が定着している。最新 9 月は全規模・全産業で 154.23 円であり、翌期の足元 10－12 月期では参考水準として注目されやすい。過去 6 年は短観想定レートに対し、翌四半期の実勢ドル/円は途中で上下動があっても、期末値は 9 割の確率で想定比ドル高となってきた。さらに短観翌四半期の期中ドル高値とドル安値は、過去 10 年平均で想定比＋9.3 円と想定比同水準、データのある過去 27 年半の平均で＋6.8 円と－2.0 円という実績が見られている。

想定比ドル高値＋6 円から＋12 円、安値は同水準

「企業の想定為替レートは、自社の経営計画がどの程度の為替変動に耐えられるかを測る耐性指標」、「例えば実勢ドル/円相場が 160 円前後で推移する一方、社内想定レートが 150 円前後の場合、想定比＋10 円のドル高・円安の乖離となるが、輸入原材料、燃料、部品、海外サービス等の支払いがある企業（ドル支払いの必要がある輸入企業など）にとり、この乖離はそのままコスト増に直結する」、「実勢 160 円近いドル高の水準で仕入れ（ドル買い手当て）を行えば、利益率は想定以上に圧迫されてしまう」――。

企業専門の信用調査会社・帝国データバンクは今年 6 月、このような経営アドバイス提言を取りまとめている。

こうした指摘にもある通り、企業の想定為替レートは、ドルの買い手である輸入企業や、ドルの売り手（円転を行う円の買い手）である輸出企業などにとり、為替取引や為替先物予約を行ううえでの参考判断基準になる。

最新 9 月の日銀短観では想定ドル/円レートが、全規模・全産業ベースで 154.23 円となった。翌期の足元 10－12 月期では、参考水準として注目されやすい。現在は日米の政治・政策的に円安是正での協調や日銀の利上げが焦点になっているが、想定為替レートは日本企業の収益増減を左右するほか、前年比での企業収益や賃金、物価動向などに影響を与える。その点で想定レートは、日銀などの政策当局による過度な円高・ドル安抑止の「政策配慮ライン」としても意識される。

2021 年以降は基本的に想定レート比での実勢ドル高が続いている。2021 年以降の過去 6 年は短観想定レートに対し、翌四半期の実勢ドル/円は途中で上下動があっても、期末値は 9 割の確率で想定比ドル高となってきた。現状の 10－12 月期についても、期中にドル急落局面があるにせよ、期末 12 月末値では 9 月想定 154.23 円を上回るドル高の着地が注視される。

直近でも前回 6 月短観での想定が 152.57 円に対し、翌期 7－9 月期の実勢ドル/円は 9 月末値が 157.27 円と想定比＋4.70 円のドル高となった（ブルームバーグの為替レートを参考、以下同）。「期中の実勢ドル高値」は 163.99 円で、想定比＋11.4 円幅のドル高となっている。

一方で 7－9 月期は「期中の実勢ドル安値」が 152.89 円となっていた。直前 6 月短観の想定 152.57 円に近く、想定比では＋0.3 円幅のドル高だ。当座のドル安局面でも、想定レートに近い方向が一旦の「ドル下限やドル買い場」として意識される。

足元 10－12 月期の場合、「ドル高値メド」で参考になる過去の平均基調は、短観翌四半期中の実勢ドル高値－短観想定レートの乖離幅が以下の通りとなっている（平均の数値は今年 9 月時点）。

■ 過去 1 年の 4 四半期平均＝＋12.4 円幅のドル高（最新 9 月想定 154.23 円比で計算すると 166.63 円）。
■ 過去 10 年の 40 四半期平均＝＋9.3 円幅のドル高（9 月想定比では 163.55 円）。
■ データのある 1999 年以降の過去 27 年半・110 四半期平均＝＋6.8 円幅のドル高（9 月想定比では 161.00 円）。
■ 最近の最高 2022 年 7－9 月期＝＋26.9 円幅のドル高（9 月想定比では 181.17 円）。
■ 最近の最低 2025 年 4－6 月期＝＋3.4 円幅のドル高（9 月想定比では 157.66 円）。

石油の業況予測は大幅プラス、原油高とドル高に

足元 10－12 月期の「ドル安値メド」で参考になる過去の平均基調は、短観翌四半期中の実勢ドル安値－短観想定レートの乖離幅が以下の通りとなっている。

■ 過去 1 年の 4 四半期平均＝＋2.8 円幅のドル高（最新 9 月想定 154.23 円比で計算すると 157.03 円）。
■ 過去 10 年の 40 四半期平均＝0.0 円幅で想定と同水準（9 月想定は 154.23 円）。
■ データのある 1999 年以降の過去 27 年半・110 四半期平均＝－2.0 円幅のドル安（9 月想定比では 152.23 円）。
■ 最近の最低 2025 年 4－6 月期＝－7.2 円幅のドル安（9 月想定比では 147.06 円）。

現在の日本では中東混迷などにより、原油など資源価格の高止まりと輸入金額の増加、貿易収支の悪化に見舞われている。原油輸入は調達先の分散化を

行っているが、米国産を中心に価格が高いほか、運搬距離の長期化や、それを含めた各種輸入コストの上昇などで、輸入金額は高水準が続く見通しだ。

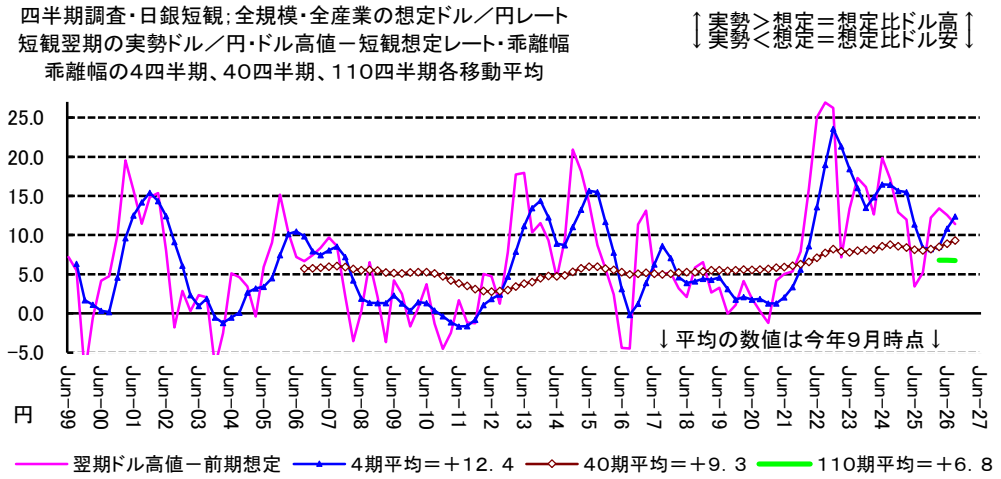
原油などの資源調達は、ドル建て決済が中心となっている。為替相場の底流トレンドに影響する貿易実需取引では、「ドルが下がれば買い」というドル押し目買い需要の増加と、ドルの下限切り上がりにつながりやすい。

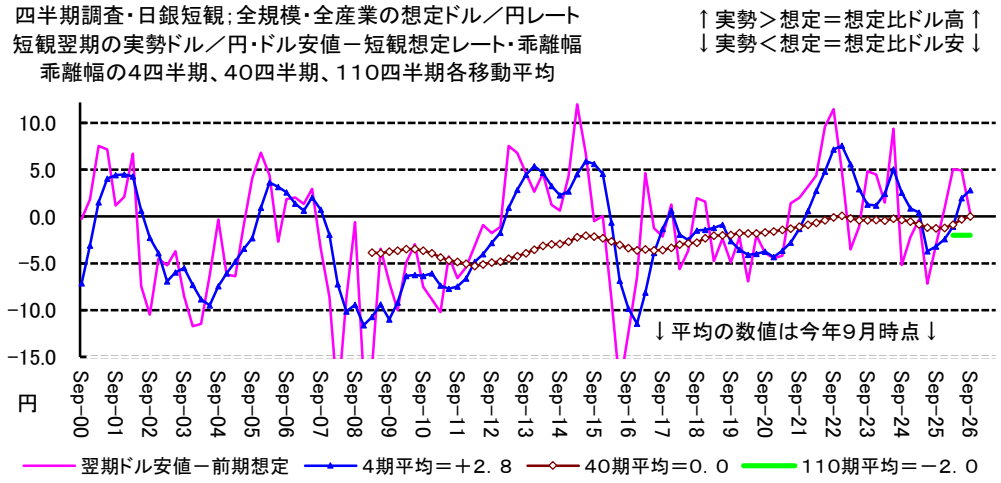
先行き年末にかけての原油相場の先高持続と、ドル買い必要額の増額を示唆する形で、9 月短観の業況判断 DI（良い－悪い）では業種別で「石油・石炭製品」が大幅改善となっていた。同業種は大企業・製造業の 3 カ月先予測が＋45 となり、予測ベースでは前回の＋35 や直近最低である昨年 6 月時の 0 からプラス幅が拡大している。1974 年以降の過去 53 年来では、最大のプラス幅となってきた。

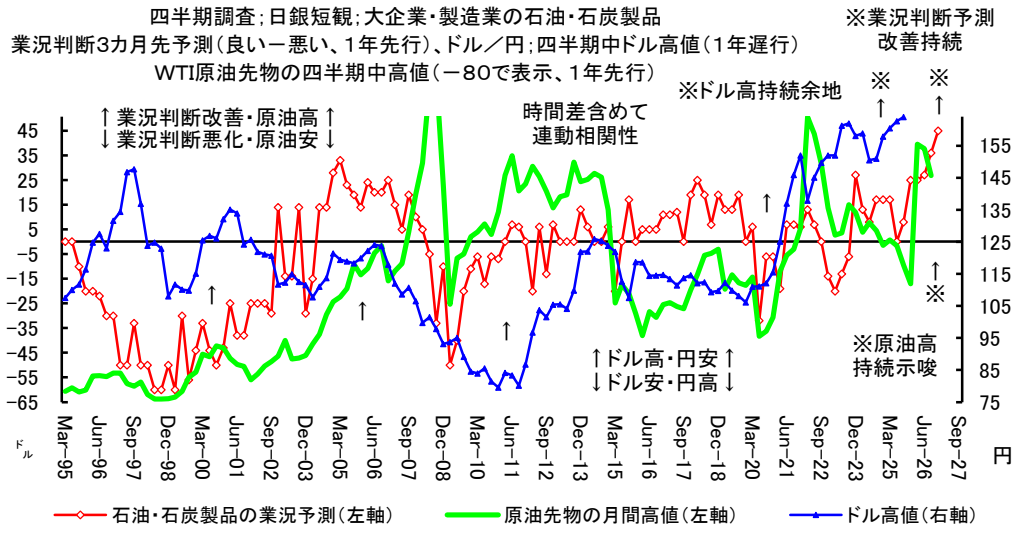
過去実績として原油先物は、連動で上昇や高止まりの基調が持続となっている。ドル/円は基本的なドル高基調やドル安抑制につながるほか、1 年後にかけて「前年比ドル高」が連動観測されてきた。今回もドル/円のドル高値やドル安値は先行き 1 年後にかけて、現状段階での今年の年間ドル高値 163－164 円前後と、年間ドル安値 152 円前後を上回っていく推移が無視できない。

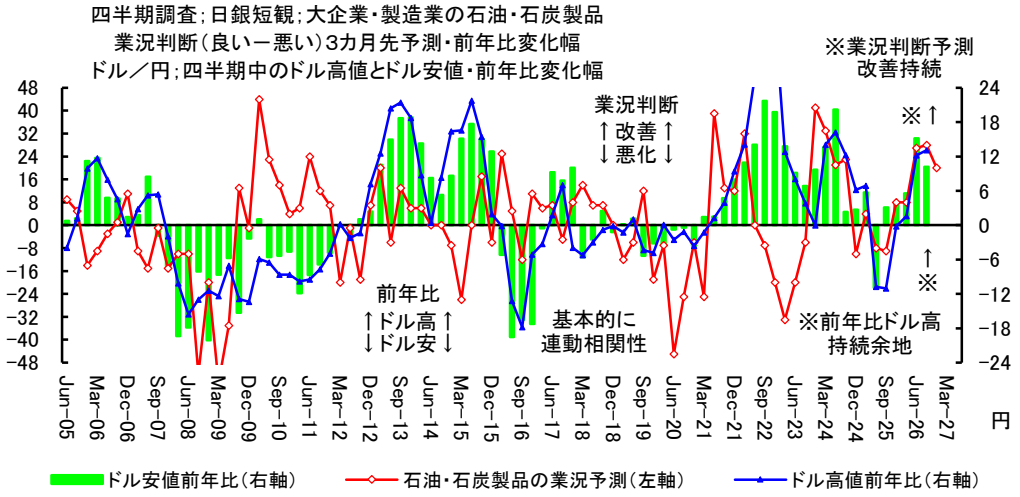
短観想定レートと実勢ドル/円の関係については、2021 年以降、基本的に想定レート比での実勢ドル高基調が続いている。国内輸出企業など実需のドル売り手は、余裕が出ている状況だ。焦る形での前倒しでのドル売り急ぎよりは、少しでもドルが高い水準でのドル売りを待つ分だけ、実勢ドル/円は「想定比ドル高」方向に伸びやすくなっている。

反対に実需のドル買い手からすると、想定比の実勢ドル高はコスト高や利益率の悪化などになってしまう。ドルの買い手当て側には焦りもあり、「少しでも安いレベルでドルを買いたい」という需要が増加。ドル安の局面では、企業の採算や収益に影響する想定レートに接近する局面や、想定レートを割り込んでいく局面などでドル買いが増加する傾向にある。結果、直近の短観想定レート前後が、ドルの下限ゾーンやドルの買い場となる傾向が見られている。









お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。